

令和5年度 専門職大学院法務研究科（法科大学院）（A日程）

小論文（未修者）

注意事項

以下をよく読んで、間違いないように受験してください。

1. 試験開始の合図があるまで、問題を開かないでください。
2. この問題冊子の3~5ページに問題が掲載されています。落丁、乱丁、印刷不鮮明などの箇所がある場合には申し出てください。
3. 解答用紙は（そのI）・（そのII）の合計2枚です。解答用紙の追加は認めません。
4. 試験開始の合図があったら、すべての解答用紙に受験番号を記入してください。
5. 解答は必ず解答用紙の所定の場所に記入してください。
6. 解答用紙には、黒鉛筆（シャープペンシル可）の他、黒または青の万年筆・ボールペンを使用してもかまいません。
7. 文字ははっきり、ていねいに書いてください。解答の文字が読みにくい場合、点を与えないことがあります。
8. 試験中、使用していない解答用紙は机の上に裏返しにしてください。

[このページは空白です。]

小論文（配点 100 点）

吉見俊哉『大学は何処へ　未来への設計』（岩波書店・2021年）に掲載された以下の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

「総じて言うなら、大学を支えてきた若手のファカルティの基盤が崩れ、研究と教育の両面で日本の大学の「底力」がボロボロになっていったのが、「大学改革の時代」の実態である。そしてまさにこの時代、とりわけ産業界や政府サイドから声高に語られるようになり、また法的措置もとられていったのが、「学長のリーダーシップ」というスローガンであった。

しかし、ここには基本的な錯誤があったのではないか——。学長リーダシップ論の根底にあるのは産業界での企業経営のモデルである。しかしながら、「効率性重視の「企業型のリーダーシップ論」を大学にそのまま当てはめることは、大学の大学たる所以を著しく損なう危険性がある」と、自ら金融界での経歴を基礎に私大経営にたずさわった渡辺孝は言う。渡辺が指摘するように、学長リーダーシップ論の盛り上がりの根底には、産業界に広がる「現在の大学教育への不満」があった。豊かな社会で学生の質が低下してきたことや、グローバル社会に対応できる人材を育てられていないこと、国際競争力を抜本的に強化するような先端技術を日本の大学が生み出せていないことに対し、産業界は苛立ちを強めていた。そして、様々な危機のなかで、「「強いリーダー」の下で成長・再生した企業の事例等を念頭に、「大学に於いても企業型の強力なリーダーシップ体制を構築して改革を断行させるべき」という主張」が、分かりやすく支持しやすい説として産業界から社会全体に流布していったのである（渡辺「近時の「学長リーダーシップ論」への疑問」）。

しかしながら、企業と大学ではそもそも目的が異なる。企業の目的は、究極的には「利潤の追求」で、この観点から「意思決定の迅速性、決定事項実行の迅速性・確実性」は第一義となり、それを実現するために「強いリーダー」が求められる。これに対して大学の目的は、「優れた人材の養成」や「秀でた研究の遂行」ということになろうが、いかなる人材が「優れて」おり、どのような研究が「秀でて」いるかは、それ自体が論争の種となる。答えが一義的には決まらない問いである。渡辺は続けて、「「人創り」という仕事は極めて奥が深く複雑なものであり、またそれを支える教員も多種多様な専門分野や価値観を持つ。その意味

で大学は「知の集団」である。……こうした組織は、基本的にはこれら多様な面を持つ「個の集団」であり、「統一性」や「効率性」を宗とする企業とは、本質的に相容れない性格を持っている」と述べている（同論文）。学長リーダーシップ論の根底を問う厳しい批判である。

いうまでもなく、学長がリーダーシップを發揮することが問題なのではない。当然、その時々の状況に応じたトップのリーダーシップは必要である。そうではなく問題は、大学という組織の目的、本性を十分に理解しないまま、企業経営のリーダーシップ論を大学に当てはめることは、大学の教育研究に甚大なダメージを与える可能性が高い点にある。」

「渡辺の指摘は、学長リーダーシップ論が内包する危険な兆候を看破している。国公立大学であれ私立大学であれ、法人として安定的に経営されなければならぬのは当然である。こうした目的から、法人の経営権がトップダウンになることは避けられない。しかし、この「法人」と「大学」は、本当にイコールで結ばれるべきものなのか。

ここに決定的に欠落しているのは、「大学とは何か」という根本理解である。多数の独立した研究者である教員とさらに多数の自由な意思を持った学生を含み込み、両者に交わされる「知的創造」が最大の営みである大学は、企業組織や行政組織とは根本的に異なる組織である。しかもこの組織は、近代的な意味での企業よりも、さらに国家よりも古い。つまり、「大学」は、「法人」に支えられつつも、法人を超えた組織なのだ。この関係は、宗教「法人」と「教会」の関係にやや近い。宗教法人は近代的な枠組みの中で運営されているが、膨大な信徒の集合体である「教会」は、こうした「法人」の枠を超える。教会の長たる教皇や教祖、僧正は、法人経営者として有能であればいいわけではない。

つまり、企業経営をモデルにした「学長のリーダーシップ」の強調には、実は大学から「学長の存在感」を失わせてしまうという逆説的な結果を生んでいくリスクがあるのだ。90年代以降、新自由主義的風潮の中で影響力を増した産業界のリーダーたちの目には、大学は「人材育成」と「研究開発」に従事する知識産業と見えていたかもしれない。もしも大学が「産業」の一部に包摂されるなら、そこで必要とされるのは優れた「経営」手腕であり、その手腕の統括を「社長」に代わって「学長」がしていくとの理解になる。明らかに、このような理解のパラダイムには、そもそも「大学=ユニバーシティ」が最初から存在しない。つまり、学長リーダーシップ論の大学理解において決定的に疎外されているのは、実

は大学そのものなのである。これは、ある意味で大学＝法人による大学自体の自己否定と言えなくもない。」

設問 1

下線部分について、その意味する内容を自分の言葉で具体的にまとめなさい。
なお、解答は解答用紙（その I）に行うこと。

(配点 50 点)

設問 2

企業と大学を対比したうえで、るべきリーダーシップ論について、理由を示しながら、あなたの見解を説明しなさい。

なお、解答は解答用紙（その II）に行うこと。

(配点 50 点)

[このページは空白です。]